

政令指定都市10周年を迎え



堺市消防局長 一丸 広通

堺市は、古代には仁徳天皇陵古墳を始めとする百舌鳥古墳群が築造され、中世には海外交易の拠点として「自由・自治都市」を形成し、我が国の経済、文化の中心地として繁栄してきました。

戦後、臨海コンビナートと泉北ニュータウンの造成により、現在の姿となり、84万人の人口を有する都市となっています。

今年、堺市は政令指定都市に移行して10年という大きな節目を迎えました。本市はこれまで政令指定都市がもつメリットを最大限に活用し、市民に寄り添った身近なサービスの拡充に努めています。近年では、「子育て」「歴史文化」「ものづくり」を中心とした「堺3つの挑戦」を掲げ、「子育てのまち堺」として、安心して子どもを産み、育てることができる環境づくりや良好な教育環境づくりへの重点的な取組により出生数の増加に結びつけています。「歴史文化のまち堺」としては、昨年3月に新しい観光スポット「さかい利晶の杜」をオープンし、50万人以上の方々に来館いただき、堺の歴史文化の魅力を発信するとともに、仁徳天皇陵古墳を始めとする百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録の実現を関係市及び大阪府と一体となって目指しています。「匠の技が生きるまち堺」としては、ものづくり産業の振興などを進めているところです。また、これらに加え「市民が安心、元気なまち」の実現、さらには区民主体で、区域の課題解決の方策を審議・提案する「区民評議会」と、地域全体で子供の成長を支え、区域の教育力の向上を図る「区教育・健全育成会議」を全ての区に設置し、「都市内分権の推進」に注力を行っているところです。

当局につきましては、昨年7月には堺市立総合医療センター新築移転と併せて、医療機関と消防機関が連携し、病院内等での救急隊員の知識・技術の向上を目的とした「教育」の拠点となる救急ワークステーションの整備や、8月には新たに救急車を配置した出張所を移転開所するなど防災拠点施設の整備を進めてまいりました。また、同年9月には近い将来に発生が懸念される南海トラフ巨大地震や上町断層帯地震等大規模災害発生時に、同時多発する火災・救助・救急事案に迅速かつ的確に対応するため、消防局OB職員から構成される「堺市消防局災害活動支援隊」を発隊しました。

また、昨年4月からは石油コンビナート等特別防災区域の事業所を対象として、自主保安体制の強化と規制の合理化を図ることを目的に、危険物の製造所等の変更工事の確認届出書により、確認すべき事項を自主的に確認できる者に対しては、事後的に資料の提出をすることで足りるとする全国初の制度を施行し事務の効率化を図っているところです。

今後とも「市民が安全、元気なまちづくり」を目指し、将来に夢と希望が持てる地域社会を構築するため、地域防災力の向上など市民生活や経済活動を支える災害に強いまちづくりを進めるとともに、地域社会との連携のもと、総合的な危機管理体制の実現に向け全力を挙げて取り組んでいきます。